



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長

(氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,716	△24.2	△487	—	△528	—	△351	—
21年3月期第1四半期	11,497	—	1,389	—	1,325	—	723	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.12	—
21年3月期第1四半期	12.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	55,137	17,235	30.2	289.26
21年3月期	56,437	17,222	29.5	289.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,641百万円 21年3月期 16,657百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	△27.2	△500	—	△700	—	△1,000	—	△17.38
通期	37,000	△7.6	1,200	△39.0	1,100	△23.9	500	186.8	8.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	57,546,050株	21年3月期	57,546,050株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	14,022株	21年3月期	13,955株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	57,532,040株	21年3月期第1四半期	57,532,862株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整が進展し輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の低下により設備投資が大幅に減少したほか、雇用情勢の悪化などから個人消費の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

化学工業におきましても、中国を中心としたアジア地域の需要が回復しつつある一方、原油価格上昇に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このようななか、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の減少により減収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったため、87億16百万円と前年同期に比べ27億81百万円、24.2%の減少となりました。損益につきましても、経常損失5億28百万円、四半期純損失3億51百万円となり、それぞれ前年同期を下回りました（前年同期は、経常利益13億25百万円、四半期純利益7億23百万円）。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

（無機製品）

か性ソーダは、前年の価格修正の効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

（有機製品）

トリクロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品については、シクロヘキサン及びシクロヘキサノンは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、24億94百万円と前年同期に比べ3億61百万円、12.6%の減少となりました。営業損益につきましては、前年の価格修正の効果もあり、営業利益72百万円となりました（前年同期は営業損失34百万円）。

②精密化学品事業部門

（鉄系製品）

キャリヤーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、着色剤、仮焼品が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

（フッ素系製品）

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素、六フッ化タンゲストン、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、六フッ化硫黄は、市況の悪化に伴い、前年同期に比べそれぞれ減収となりました。一方、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、積極的な営業活動とリチウムイオン2次電池の需要に支えられ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、51億12百万円となり、前年同期に比べ25億02百万円、32.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失6億46百万円となりました（前年同期は営業利益11億98百万円）。

③化学設備関連事業部門

化学設備プラント建設は、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、化学設備関連事業部門の売上高は、10億43百万円となり、前年同期に比べ1億48百万円、16.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益40百万円となりました。

④その他事業部門

一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、66百万円となり、前年同期に比べ65百万円、49.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、551億37百万円となりました。投資その他の資産が増加した一方、たな卸資産、有形固定資産が減少いたしました。株主資本は四半期純損失が3億51百万円でありましたが、評価・換算差額等合計が4億51百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の29.5%から30.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、ほぼ計画どおり推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,327	5,648
受取手形及び売掛金	8,343	7,517
商品及び製品	3,003	3,342
仕掛品	2,298	3,191
原材料及び貯蔵品	1,762	1,833
未収還付法人税等	424	424
その他	1,557	1,849
貸倒引当金	△20	△26
流動資産合計	22,695	23,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,969	6,965
機械装置及び運搬具（純額）	9,966	10,576
その他（純額）	8,229	8,278
有形固定資産合計	25,165	25,819
無形固定資産	660	643
投資その他の資産		
投資有価証券	4,779	3,980
その他	1,849	2,225
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,616	6,193
固定資産合計	32,442	32,657
資産合計	55,137	56,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,791	6,437
短期借入金	9,584	9,242
1年内返済予定の長期借入金	4,853	4,616
未払法人税等	140	248
その他	3,198	3,073
流動負債合計	22,568	23,618
固定負債		
長期借入金	12,314	12,507
退職給付引当金	1,937	1,962
役員退職慰労引当金	110	108
その他	971	1,018
固定負債合計	15,333	15,596
負債合計	37,901	39,215

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	12,083	12,550
自己株式	△6	△6
株主資本合計	16,568	17,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	100
為替換算調整勘定	△487	△479
評価・換算差額等合計	73	△378
少数株主持分	593	564
純資産合計	17,235	17,222
負債純資産合計	55,137	56,437

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,497	8,716
売上原価	8,459	7,671
売上総利益	3,038	1,045
販売費及び一般管理費	1,648	1,532
営業利益又は営業損失(△)	1,389	△487
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	65	61
その他	45	51
営業外収益合計	114	115
営業外費用		
支払利息	124	125
その他	55	31
営業外費用合計	179	156
経常利益又は経常損失(△)	1,325	△528
特別損失		
固定資産除却損	30	28
特別損失合計	30	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,294	△557
法人税等	462	△238
少数株主利益	108	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	723	△351

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,855	7,614	1,027	11,497	—	11,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	280	280	(280)	—
計	2,855	7,614	1,308	11,778	(280)	11,497
営業利益又は営業損失 (△)	△34	1,198	186	1,351	38	1,389

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,494	5,112	1,043	66	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	142	17	160	(160)	—
計	2,494	5,112	1,185	84	8,876	(160)	8,716
営業利益又は営業損失 (△)	72	△646	40	△2	△536	48	△487

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

前第1四半期連結累計期間

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業…化学工業用設備の製作

当第1四半期連結累計期間

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業…一般産業用設備の製作等

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は精密化学品事業で16百万円減少し、営業損失は基礎化学品事業で31百万円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、化学工業用設備の製作事業は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の全セグメントに占める割合が高くなったため、前第2四半期連結会計期間より「化学設備関連事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、11億85百万円（うち外部顧客に対する売上高は10億43百万円）減少し、営業利益は40百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834	2,663	11,497	—	11,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,306	17	2,324	(2,324)	—
計	11,141	2,680	13,821	(2,324)	11,497
営業利益	1,222	153	1,375	13	1,389

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,270	1,445	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	15	1,186	(1,186)	—
計	8,441	1,460	9,902	(1,186)	8,716
営業利益又は営業損失（△）	△880	116	△763	276	△487

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………韓国、台湾

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で48百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高（百万円）	4,103	413	4,517
II 連結売上高（百万円）	—	—	11,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.7	3.6	39.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高（百万円）	2,771	156	2,927
II 連結売上高（百万円）	—	—	8,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	1.8	33.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第1四半期連結累計期間

（1）アジア：韓国、台湾、中国

（2）欧米：米国、スペイン、フランス、ベルギー

当第1四半期連結累計期間

（1）アジア：韓国、台湾、中国

（2）欧米：米国、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。